

# 大阪府議会 9月定例会(後半)報告 H29.9.27~12.20 大阪維新の会 大阪府議会議員団

## 台風21号などの災害復旧対策30億円の緊急補正予算を可決

- 崩壊した河川護岸や道路ののり面等の復旧に要する工事等の実施事業費 岸和田牛滝山貝塚線、国道173号線、箕面公園など51か所
- 咲洲庁舎の防災行政無線のケーブル設備が破損したため、復旧に要する事業費

## 府監査委員の議員枠を廃止し公募方式を導入

大阪府監査委員は、定数5人のうち1人を府議から選任すると定めていたが、議員選任を必須としない旨の法改正を受けて、監査委員と議会のチェック機能における役割分担を純化するため議員枠を廃止した。

またその枠を活用し、5人のうち一人を公募できる規定を設けた。都道府県では全国初の規定。維新が提案した改正案に自民、公明が賛同、3会派共同提案で提出し賛成多数で可決された。

## 議員年金に関する意見書案

新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に

- 維新は断固反対
- 自民、公明、共産、民進は反対せず

廃止された地方議員の年金制度を、自民党などが中身をかえて復活させようとしている。“議員が厚生年金に加入できるようにする”というものだが、事業主負担として新たに多額の税金投入が必要になる。

維新は「断固反対」の意見書案を提出したが、その加入に反対しない意見書案が自民から提案され、これに公明、共産、民進が賛成したため、厚生年金加入に反対しない意見書が可決された。

## 一般質問

維新から5人の議員が一般質問に立ちました。



### やまのは創 議員

(羽曳野市選出)



- 国民健康保険料率の統一に向けた検討の経過
- 府内市町村における国民健康保険料率を統一する理由と保険料の抑制
- 在留外国人に対する国民健康保険の適用
- 南河内地域の現状と強みを活かした取組として、地域の農業の更なる活性化
- 新たな地方議員の年金制度に反対であり公費を投入すべきではない

### 上田健二 議員

(寝屋川市選出)



- 「大阪発“地方分権改革”ビジョン」推進のための中核市移行対策
- 国際博覧会大阪誘致に向けた今後の取り組み
- 国保制度改革等を契機とする府民の健康づくりや医療費適正化を推進する新たな仕組みなどの構築
- 生活保護世帯の実態調査の概要と今後の貧困の連鎖を断ち切るための取り組み

### 中川あきひと 議員

(堺市堺区選出)



- 水素エネルギーの普及拡大に向けた情報発信など、新エネルギー産業促進のための取り組み
- 堺市新湊地区をはじめとして、地区の特徴に応じた密集市街地対策と活力・魅力あるまちへの再生に向けた取り組み
- 期日前投票所の駐車料金の無料化
- 府立高校英語教員の指導力向上に向けた取り組み
- 宿泊税を活用した旅行者の受入環境整備

### 松浪武久 議員

(泉佐野市及び熊取町選出)



- 都構想実現による大阪府域全域でのメリットと京阪神・関西における大阪の役割
- 泉佐野丘陵緑地の整備・運営
- 都市計画道路岸和田南海線の整備
- 府営住宅に居住する生活保護受給者の家賃の代理納付
- 北方領土返還に向けた取り組みと中、高校における北方領土に関する教育の現状
- 道路交通網の整備への財政投融資の幅広い活用

### 広野瑞穂 議員

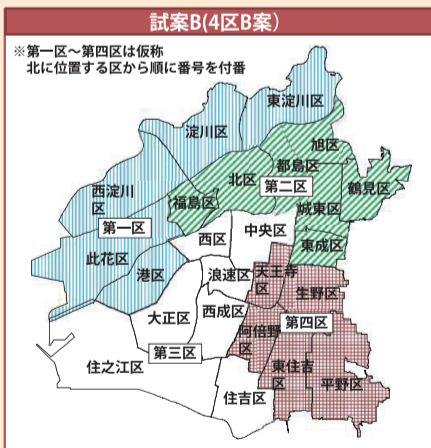
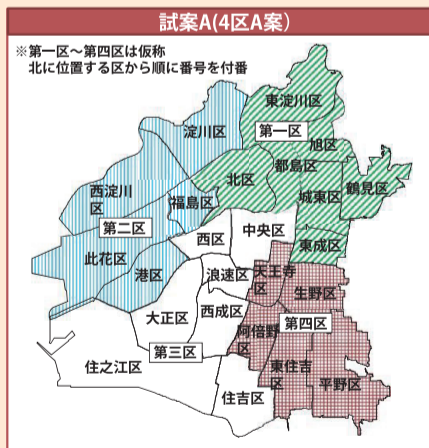
(東大阪市選出)



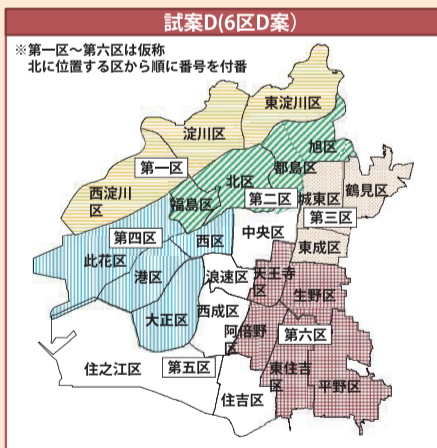
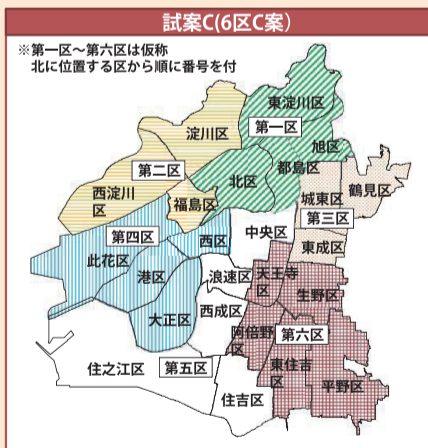
- 砂溜(すなだめ)工の維持管理の考え方
- 寝屋川流域南部の浸水対策
- G20サミット首脳会議の誘致
- 外国人旅行者の呼び込み、来阪外国人のおもてなし、リピーターを含む外国人旅行者の確保など大阪の観光戦略
- 大阪モノレール延伸及びそれに伴う新駅の名称
- 小規模事業者の事業承継にかかる支援方策や事業承継支援の今後の展開

## 「大阪都構想」素案 本年秋の住民投票にむけ議論すすむ!

### 特別区を4区とする場合の2案



### 特別区を6区とする場合の2案



## 特別区と大阪府の主な事務分担

○特別区は住民に身近な施策を  
住民目線の行政サービスを幅広く提供する。保育所や養護老人ホームの設置・監督、飲食店や薬局の営業許可等に加え、児童相談所や私立幼稚園の設置認可などがその対象。

○大阪府は広域行政を  
広域の都市計画や、府市で業務を一体化することで経営効率の向上が見込める学校や病院は府に移管するとともに、大阪駅北側の再開発計画や同市西成区のあいりん地域のホームレスの自立支援対策等は府が推進する。

### 松井知事

府市連携で大阪の経済は成長しており、一体でやることの効果は、市民に示されている。こうした体制を変えないのが都構想。大阪のさらなる成長に「都構想」は必要である。

大阪維新の会大阪府議会議員団は、**2025 大阪万博誘致プロジェクトチームを設置し誘致活動を推進しています。**

